



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)。※毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「地域企業における外国人材の活用について」

【賛助会員】

公益財団法人ひろしま国際センター
専務理事(兼)事務局長 豊田 義政 氏



人手不足の深刻化で外国人労働者への依存が高まっており、厚生労働省によると、国内で働く外国人材は昨年10月末で約205万人、10年前の2.9倍になったとのことです。

本県でも同時点で44,093人(10年前の2.8倍)の外国人材が6,328事業所(同2.4倍)で活躍しており、在留資格別では、技能実習:17,204人、専門的・技術的分野の在留資格:9,595人(うち特定技能4,634人)、資格外活動(留学生のバイト等含む):6,440人等となっています。

新聞各紙には「外国人が働きたい日本へ」「高度外国人材地方へじわり」「外国人材定着後押しを」等の見出しが躍り、人材獲得へ向け、仕事の見つけやすさの改善、高度な日本語能力や運転免許証所持を求めない等の求人要件の見直し、住居や日本語教育の充実等暮らしやすい環境整備の必要性も述べられています。国が、在留期間5年の「特定技能1号」や期間制限のない「特定技能2号」の対象分野を拡大し、「育成就労」制度を創設

したこともあり、外国人材への期待は益々高まっていますと言えます。

当センターでは、留学生の「受入促進」、奨学金支給等による「在学・生活支援」、合同企業説明会や留学生活用セミナー等による「就職支援」のほか、在留資格や法律問題等を相談できる「外国人相談窓口」の開設、日本語学習をお手伝いする「ワンペア日本語学習」など様々な形で外国人の皆さんをサポートすることで企業における外国人材の活躍を応援しております。

企業の皆様には、メンバーシップ会員(個人:2,000円/年、団体:10,000円/年~)、奨学金原資の寄附(1口:37万円)等のご支援を頂いており、感謝申し上げますとともに、引き続きのご協力をお願いできればと思っています。加えて、上述の合同企業説明会や留学生活用セミナー等への参加もご検討いただければ幸いです。「外国人が(も)働きたい広島へ」ぜひ一緒に取り組んで参りましょう。

■ CONTENTS ■

| | | | | |
|--------|-----------------------|-----------------------------|---|---|
| 巻頭言 | 「地域企業における外国人材の活用について」 | | 公益財団法人ひろしま国際センター 専務理事(兼)事務局長 豊田 義政 氏 | 1 |
| 海外レポート | シンガポール | 海事ハブ、シンガポールの海事イベントに広島県企業が出展 | | 2 |
| | バンコク | タイの最低賃金引上げ論争 | | 3 |
| | ベンガルール | 開発拠点としてインドが選ばれる理由 | | 4 |
| お知らせ | ハッピーからのお知らせ | | | 5 |

「海事ハブ、シンガポールの海事イベントに 広島県企業が出展」

周辺アジア各国も含め、数多くの市場・企業など調査業務実績を持つ。グループ会社の Crossborder Pte Ltd と二人三脚で、日本企業の M&A、現地パートナーシップ構築を準備段階である川上の調査から実施段階である川下のコンサルティング／アドバイザーまでのサービスを提供。高い情報収集能力で企業の商談、進出、会社運営をきめ細かくサポート。



世界第2のコンテナ取扱量を誇り、5,000 社以上の海事関連企業が集積するシンガポール。開発中のトゥアス新港では、無人搬送車、遠隔操作クレーンなどの最新技術が取り入れられる他、脱炭素化に向けて船舶用の代替燃料の実証実験も進んでいます。海事関連の展示会や国際会議も多く、2024 年 3 月には隔年開催の Asia Pacific Maritime (APM) 2024 が開催されました。

＜過去最大規模のイベント、テーマは脱炭素＞

APM2024 には過去最大の 15,717 人が来場。710 社/団体が出展し、セミナーでは 150 人のスピーカーが海事産業の最新のトレンドを講演。テーマは、「未来の船、明日のソリューション」。国際海事機関 (IMO) では、2050 年までに国際海運のネットゼロという目標を掲げており、脱炭素に向けての対応に迫られている海運業界の現状を示していると言えます。そうした中、脱炭素に貢献できる船舶用軸受を製造する広島県の株式会社ミカサが、APM に初出展。今回、来星された同社の黒田様にお話を伺いました。

＜海運の脱炭素に貢献＞

ミカサといえば、ボールなどのスポーツ用品でよく知られていますが、工業用品部門があり、船舶や陸上のポンプ向けの水潤滑軸受、船舶用の推進軸ゴム巻、製鉄所や製紙プラントで使用されるゴムロールなども製造しています。

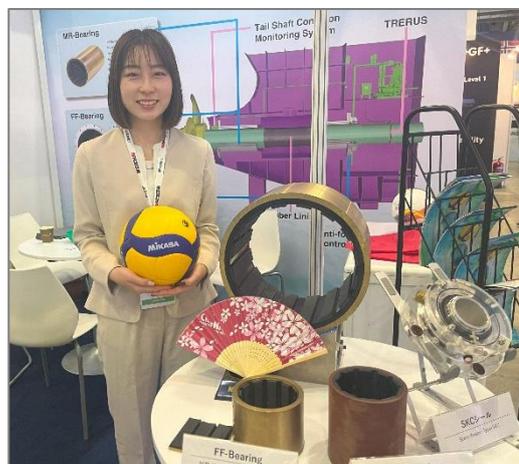
船の船尾管システムには油潤滑と水潤滑がありますが、油潤滑の場合は EAL (成分分解性油) や Air Seal などの環境に配慮した対策は取られているものの、海洋汚染の懸念は拭えません。水潤滑ではその心配はなし。また、油潤滑の場合は、オイル冷却ポンプなどの機器が必要になり、メンテナンスが必要になりますが、水潤滑の場合はメンテナンスの費用も抑えられるそうです。さらに、同社の水潤滑軸受の中でも特殊構造の FF-Bearing は、従来の水潤滑のゴム軸受と比べ摩擦抵抗が 1/8 であるため燃費が削減できる点や、メンテナンスが容易なこと、摺動面の四フツ化エチレン樹脂によりゴム軸受と比べ4倍の耐摩耗性が

あることなどが特徴です。しかし、残念なことに、船用の軸受は油潤滑が主流で、水潤滑は全体のおよそ 30% と言われているそうです。FF-Bearing になると初期費用がゴム軸受の 1.5~2 倍。耐久性はゴム軸受 10~15 年に比べて、FF-Bearing は 20~25 年ですので、長期的にはコスト削減になりますが、それをしっかりデータでお客様に伝えていく必要があるそうです。データの取得にも取り組んでいるそうです。

＜輸出に本腰、APM 初参加＞

同社の工業用品部門は、1950 年代に船用機器の製造を開始し、積極的な海外市場への展開はここ数年とこのこと。工業用品部門の売りに占める輸出の割合は 5% くらいですが、1~2 年前から商社や代理店を通じての輸出にも力を入れています。韓国、欧州、中東、東南アジア、アメリカなどへの輸出実績があります。今回の APM 出展では、シンガポール、インドネシア、マレーシアなどのディストリビューターとも商談することができたとのこと。APM を見て、東南アジアには船主、造船所も多く市場も大きいことを実感し、ビジネスにつなげていきたいとのことでした。

APM 参加がミカサ様の海外市場拡大のさらなる飛躍につながるよう、できることがあれば、産振構サポーターとしても、お手伝いしたいと思います。



【APM 会場 ミカサブースにて】

「タイの最低賃金引き上げ論争」

在タイ歴 24 年。会社・駐在員事務所設立、BOI 申請、ビザ・労働許可証、その他各種ライセンス・許認可申請・登記のサポート、労務・法務、コンサルティングを担う。セキュリティや IT 会社、バイオ技術商社も含むグループ全体の管理を行い、タイでのビジネスをワンストップでサポート。



2023 年の下院総選挙で政権を獲得したプアタイ党は、最低賃金を 2027 年までに 600 バーツ (約 2,568 円) に引き上げるという大胆な公約を掲げました。以降、タイの最低賃金引き上げをめぐる議論が活発に行われています。この議論の中で実際に行われた施策を中心に、その動向をまとめます。

＜施策の実施状況＞

まず、2023 年の年末には、タイ政府は最低賃金を平均 2.4% 引き上げ、330~370 バーツとすることを発表しました。プーケットでは 16 バーツ増の 370 バーツに引き上げられた一方、最南端の 3 県ではわずか 2 バーツ増の 330 バーツとなりました。セーター首相は、南部地域の増額が少ないことに対し、生活費を考慮すると不十分だと批判しています。

そして、2024 年 4 月には 4 つ星以上のホテルで従業員を対象とした最低賃金の引き上げが実施されました。バンコク、プーケット、チェンマイなどの主要観光地で、最低賃金が 400 バーツに引き上げられました。この施策は、観光業の回復を支援する目的で行われました。観光業はタイ経済の重要な柱であり、この分野での賃金引き上げは労働者の生活水準向上と観光業の競争力強化を図るものです。

さらに、ピパット労働省は 2024 年 10 月には全国一律で 400 バーツへ引き上げるとを示唆しています。しかしタイ商工会議所等の民間機関はこの声明に対し抗議を表明しています。

＜政府と経済団体の攻防＞

最低賃金引き上げを巡る政府と経済団体の攻防も激しさを増しています。政府側は労働者の生活改善を主張し、引き上げを推進していますが、経済団体からは強い反発があります。

タイ商工会議所やタイ工業連盟は、急激な賃金引き上げが特に中小企業にとって大きな負担となり、経営を圧迫する可能性があるかと懸念を表明しています。彼らは、賃金引き上げが生産性の向上や経済成長に見合

ったものでなければ、持続可能ではないと主張しています。またタイ商工会議所は最低賃金の引き上げが主に技能のない労働者にしか利益をもたらさないため、経済全体には大きな効果がないとも述べています。これに対して、労働組合や労働者団体は、現行の賃金では生活が困難であるとして、さらなる引き上げを強く求めています。

＜慎重な立場を取り続ける最低賃金委員会＞

政府、雇用者、被雇用者の代表で構成される最低賃金委員会は適切な賃金水準を決定する責任を負っています。急激な賃金引き上げが企業特に中小企業 (SMEs) に与える影響を慎重に考慮しながらも、労働者の生活水準の向上を図るためのバランスを取ることを目指しています。委員会は経済状況や生活費の変動を踏まえ、慎重な調整を行っています。

具体的には、委員会は地域ごとの経済状況を考慮し、地域別に異なる賃金設定を提案しています。これにより、経済全体へのショックを緩和し、持続可能な賃金引き上げを目指しています。

＜まとめ＞

タイの最低賃金引き上げをめぐる論争は、政権与党プアタイ党の掲げる公約を中心に展開され、政府、経済団体、最低賃金委員会の間で激しい議論が行われています。実際に行われた施策としては、特定地域の観光業従事者に対する賃金引き上げがあり、これが成功すれば他の分野や地域にも波及する可能性があります。今後の動向は、タイ経済の回復状況やインフレ率、企業の持続可能性などに大きく依存しており、政府は引き続きバランスを取りながら政策を進めていく姿勢が求められています。

※100 バーツ=約 428 円

「開発拠点としてインドが選ばれる理由」

米国公認会計士。税理士法人及び米系企業経理部門での経験を経て、2012年に南インドのチェンナイに移住し、現地でのコンサルティング会社を設立。中小企業の会計・税務アドバイザー等多くの支援実績を持つ。現在はベンガルール在住。



(1) 無尽蔵な IT 人材：限りない才能の宝庫

インドは世界最大の英語話者人口を持ち、これにより国際的なビジネスにおいてもコミュニケーションの障壁が少ないのが特徴です。インドの高等教育機関は毎年約数百万人の STEM (科学、技術、工学、数学) 教育を受けた卒業生を輩出しています。世界の理工系学位取得者数に占めるインド人の割合が 20.6%であるのに対し、日本は 1.6%にしか過ぎません。インド人エンジニアを多く抱えるインド地場 IT サービス大手トップであるタタ・コンサルタンシー・サービズ (TCS) の従業員数は 45 万人を超え、大手トップ5社の合計で従業員 100 万人を超えます。また、インドの労働コストは西洋諸国と比較して低く、同じ質の作業をより低コストで提供できることから、これまでインドのエンジニアは多くのグローバル企業から選ばれてきました。たとえば、アメリカやヨーロッパのエンジニアが時給 50 ドルから 100 ドル以上を要求するケースもある中で、インド国内の多くのエンジニアは時給 15 ドルから 30 ドルで雇用可能です。この大きなコスト差が、コスト効率を重視する企業にとって大きな魅力となっています。ちなみに、日本のエンジニアの時給は 2,000 円から 5,000 円程度 (約 15 ドルから 30 ドル程度) と言われ、東南アジア諸国を考慮しても、上述のとおり、日本にとってのオフショア開発の目的はもはやコスト削減ではなくなってきています。

(2) 技術の精鋭：インドの最先端技術力

インドは世界有数のエンジニアリング教育を誇り、毎年多くの高度な教育を受けた技術者が市場に参入しています。インドの技術者は、最新のプログラミング言語や開発手法に精通しており、その技術力は世界中の企業から高く評価されています。特に人工知能 (AI) や機械学習 (ML)、アプリケーションのカスタマイズ、クロスプラットフォーム開発、クラウドコンピューティング、IT インフラストラクチャの管理、研究開発 (R&D) などの分野で優れた実績を持っています。

す。これらの技術力を支えている背景には、インド工科大学 (IIT) を中心とした世界有数の技術教育機関を多数有していること、GAFAM を中心とする欧米ビッグテックで最先端の開発経験を積んでいるインド人が多いこと、また、インド国内のデジタルインフラの改善を目的とする「デジタルインド (Digital India)」や、教育機関での新しいイノベーションと起業家精神を育てるプログラム「アタル・イノベーション・ミッション (Atal Innovation Mission, AIM)」など、インド政府によるイニシアチブやスタートアップ支援策が、インド国内の技術力を底上げしている一面もあるでしょう。

(3) テクノロジーを超えて：事業拡大に必要な圧倒的インターパーソナルスキル

また、インドがグローバルなオフショア開発市場で高い評価を受けている要因の一つに、インターパーソナルスキルがあります。「インターパーソナルスキル」とは、人間関係構築能力とも言えるスキルで、多様な文化・価値観・宗教・言語を持つインドという国で生まれ育ったインド人材が、根源的に持つコミュニケーション能力、チームワーク、問題解決能力など、プロジェクトを成功に導くために極めて重要となる人間関係スキルです。国際的なビジネスシーンにおいて、一切物怖じせず多国籍人材と分け隔てなくコミュニケーションが取れ、協調性を持って異なる文化的背景にも配慮しながらプロアクティブにチームを構築でき、予期せぬトラブルが発生した際にも冷静に対処できる、むしろ追い込まれたときにこそ創造的な解決策をも見出すことができる能力・マインドセット (ジュガール: Jugaad) を持ち合わせているインド人は、私たち日本人にとって圧倒的に強力なパートナーとなり得ます。なぜこれだけ多くのインド人が世界の超一流企業のトップになれるのか、その理由のひとつにもこのスキルがあると考えています。

ハッピーからのお知らせ

報告

国際取引実務研修「入門編」開催

6月11日（火）に広島県情報プラザ、翌日12日（水）に福山商工会議所において、国際取引実務研修「入門編」を開催しました。この研修は、貿易業務の初任者、担当者、これから習得される方、もう一度体系的に基本を学びたい方を対象とし、「入門編」では、貿易実務の基本体系のほか、輸出入における重要なルールや貿易書類の読み方等を、国際法務株式会社代表取締役の中矢先生に解説いただきました。

広島会場はオンラインと会場開催のハイブリッド型で計57名、福山会場は計33名の方にご参加いただきました。

次回は、輸出入のトラブル対処法や事例演習を行う「基礎知識編」を開催予定です。



【広島会場の様子】



【福山会場の様子】

報告

“日本の食品” 輸出 EXPO 参加

今年も“日本の食品” 輸出 EXPO（6月19～21日）が東京ビックサイトで開催されました。このイベントは、海外バイヤー・国内輸出商社と商談できる展示会で、参加した6月20日の来場者数は6,000人を超えていたそうです。

県内企業も多数出展し、実際に試飲・試食しての活発な商談が行われており、日本内外への自社商品のアピール、海外展開を図る上で、重要なイベントであったと思います。

なお、次回は11月27～29日に幕張メッセで開催され、出展企業も募集中だそうです。

詳しくは、<https://www.jpfood.jp/>をご参照ください。

